

# 施設条例・補正予算など可決

市議会第3回定例会は12月12日から22日までの会期で行われ、「千厩新町にぎわい交流施設」の設置や17年度補正予算、18年4月から平泉・藤沢両町の委託を受けて市が1市2町の消防事務を行うことなど、市長提案の議案19件がいずれも可決されました。（一般質問の内容などについては、広報いちのせき2月1日号にあわせて発行予定の「市議会だより」をご覧ください。）

## 議案

- ▼一関市千厩新町にぎわい交流施設条例の制定について▼指定管理者の指定についてⅡ地域情報発信、地場産品の普及および人々の交流を促進し、地域の活性化に資するため、千厩新町にぎわい交流施設を設置▽同施設の指定管理者として、協同組合千厩新町振興会を指定しようとするもの
- ▼一関市東山区集会所施設条例の一部を改正する条例の制定についてⅡ新たに東山山谷自治会館を設置しようとするもの
- ▼一関市水道水源保護条例の制定についてⅡ安全かつ清浄な水道水を安定的に供給するため、水道水源保護区域の指定など水源の保護に関する必要な事項を定めようとするもの
- ▼一関市簡易水道事業条例の一部を改正する条例の制定についてⅡ18年4月から大原簡易水道事業区域において公共下水道を供用開始することに伴い、1日最大給水量を1370立方メートルに増量しようとするもの
- ▼17年度一関市一般会計補正予算(第2号)Ⅱ中山間地域等直接支払事業に係る交付金の追加や介護保険電算システム構築経費、10月22日、23日の集中豪雨による災害復旧費など2億5909万円を追加
- ▼17年度一関市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)Ⅱ介護保険制度の改正に伴い6158万5000円を減額
- ▼17年度一関市物品調達特別会計補正予算(第1号)Ⅱ市旗の作成およびコピー機の増設に伴い200万円を増額
- ▼両磐地区消防組合の解散について▼両磐地区消防組合の解散に伴う財産処分について▼西磐井郡平泉町の消防に関する事務の受託について▼東磐井郡藤沢町の消防に関する事務の受託についてⅡ18年3月31日をもって両磐地区消防組合を解散すること、解散に伴い同組合の財産を処分すること、の協議に関し議決を求めるもの▽18年4月1日から平泉町、藤沢町の消防に関する事務を受託することについて、議決を求めるもの
- ▼字の区域の変更についてⅡ営経営体育成基盤整備事業奥玉地区の施行に伴い、字の区域を変更しようとするもの
- ▼市道路線の認定についてⅡ二神7号線ほか1路線の認定をしようとするもの
- ▼人権擁護委員の推薦についてⅡ18年3月31日をもって任期が満了となる千葉茂彦、吉家本浄、山崎正敏の3氏を引き続き適任

と認め、法務大臣に推薦するにあたり議会の意見を求めるもの

- ▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて▼玉山村の岩手県市町村総合事務組合からの脱退に伴う財産処分の協議に関し議決を求めることについて▼東稲産業開発組合を組織する地方公共団体の数の増減

と認め、法務大臣に推薦するに  
あたり議会の意見を求めるもの

- ▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて▼玉山村の岩手県市町村総合事務組合からの脱退に伴う財産処分の協議に関し議決を求めることについて▼東稲産業開発組合を組織する地方公共団体の数の増減

の協議及び東稲産業開発組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて▼岩手県南第一地域視聴覚教育協議会を組織する地方公共団体の数の増減の協議及び岩手県南第一地域視聴覚教育協議会規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについてⅡ市町村合併による各組合の構成市町村の数の増減規約の変更、財産処分の協議に関し、議決を求めるもの

### 新市誘致企業第1号 東栄電化工業(株) 東十業団地への立地決定

新市初の誘致企業として、金属表面処理の東栄電化工業株式会社(本社神奈川県相模原市、資本金5000万円、中茂樹代表取締役)の立地が決定し、12月22日、同社の山本泰朗会長、中代表取締役が市役所を訪れ、市と立地に関する協定書への調印を行いました。



立地協定書を取り交わす中代表取締役(左)と浅井市長

同社は昭和47年設立。アルマイト処理、化成皮膜処理、フープ材金

メッキなどを主製品としています。従来から県内に取引先があり、今後の需要も視野に入れての当市への立地となりました。

同社一関工場は、市内東台に敷地約4942平方メートル、建物既存)約1285平方メートルを取得し、18年1月中旬に操業を開始。従業員は当初19人、3年後には36人体制と計画されています。

立地調印に当たり、中代表取締役は「山本会長が、現在のグループ会社である東栄電化株式会社を東京で創業してからの、来年度50年目を迎える。その節目の年に一関工場を設置することとなり、大変喜ばしい。環境面にも配慮し、今後ともより良い企業を目指すとともに、増収を図り、必ずや県、市に貢献できるように努めたい」と語りました。